集会施設の管理及び建築等の取扱基準についての一般質問

要点と質疑応答の概要

1. 市の集会施設とは？

市が保有する集会施設で、町会が指定管理者となり、地域のコミュニティ活動の場として管理・運営しています。



主な利用目的

- 町会の会議
- 地域の交流活動
- まつり・イベント
- 冠婚葬祭（以前は利用が多かった）
- その他地域活動 など

2. 費用の負担の仕組み（現在のルール）

市が集会施設の建設・改築・修繕を行う際、市と町会（地元）がそれぞれ費用を負担します。

建設・改築・修繕の費負担イメージ

市の負担（大部分）	＋	町会（地元）の負担（一部）

※ 負担割合は要綱で定められています。

3. 地元負担が必要とされる理由（市の考え）

1. 町会の要望により建設され、建設時に町会の同意を得ているため。
2. 利用者のほとんどが町会の方に限定されており、受益者負担の考え方から地元に負担を求めているため。
3. 平成18年の合併時に、旧町村で異なっていた取扱いを統一し、その後、建築費の増加や公平性の観点から、基準を2回見直し、現在の基準を実施しているため。

4. 質疑応答の内容

Q1 地元負担はなぜ必要なのか？

葛西議員：市の財産であるのに、なぜ町会が建設や修繕の費用を負担しなければならないのか、その理由を教えてください。

A1 市の回答（市長）

市長：集会施設は町会の多目的なコミュニティ活動を維持・推進するため、町会の要望により建設され、建設時の同意を得ています。利用者はほとんど町会の方であるため、地元に御負担いただいているものです。

Q2 他の自治体も同じように負担を求めているのか？

葛西議員：他の自治体でも、市が保有する集会施設の建設・修繕で地元負担があるのか、分かる範囲で教えてください。

A2 市の回答（建設部長）

建設部長：インターネット上で公表されている情報の範囲では、①負担金を求めている、②求めていない、③町会・自治会が建設する場合に補助金を交付している、の3つの[illegible]ターンがあ象です。

Q3 町会の高齢化・加入者減少の中で市が全額負担すべきでは？

葛西議員：町会の高齢化や加入者数の減少で、地元負担は限界です。市が全額負担すべきだと考えますが、見解を伺います。

A3 市の回答（建設部長）

建設部長：集会施設は町会の要望で建設され、利用者はほぼ町会の方に限定されています。現時点で市の全額負担は考えておりませんが、今後も地域の状況や基準の見直しの必要性を検討していきます。

Q4 昔と今では状況が違うのでは？

葛西議員：昔は冠婚葬祭などの利用で収入があり、地元負担は当然だったと思いますが、今はそのような収入もなくなっています。見直しが必要ではないかと思いますが、いかがですか。

A4 市の回答（建設部長）

建設部長：町会の高齢化や加入者の減少により、負担が厳しいとの指摘は理解しています。今後も状況に応じて基準の見直しの必要性を見ながら、受益者負担の原則で進めていきたいと考えています。

Q5 町会ごとの財政力の違いも課題では？

葛西議員：町会によって財政力に差があり、地元負担があると公平性の問題も生じます。やはり地元負担をなくすべきではないでしょうか。

A5 市の回答（建設部長）

建設部長：公平性の観点からも、現在の基準で実施しており、現時点で地元負担をなくす考えはありません。今後も必要に応じて見直しを検討します。

Q6 1町会に1集会施設という形態は今後も妥当か？

葛西議員：人口減少時代に1町会に1集会施設という形は妥当なのか、他自治体では空き家の活用なども進んでいます。当市の集会施設の在り方も再検討すべきではないか。

A6 市の回答（建設部長）

建設部長：他自治体では空き家の利活用に補助金を出す例もあります。当市においても、今後の人口減少や地域の状況を踏まえ、集会施設の在り方について検討していく必要があると考えています。

5. 他の自治体に見られる主なパターン（イメージ）

① 負担金を求めている

市 ＋ 町会（地元）

市と町会が費用を分担（当市と同様のパターン）

② 負担金を求めていない（市が全額負担）

市

市が全額負担して建設・修繕

③ 町会が建設し補助金を交付

町会 ⟷ 補助金 ⟷ 市

町会が建設し、市が補助金を交付（補助率・上限額は自治体により様々）

6. 議員の主な主張（ポイント）

- ☑ 市有財産である以上、市が全額負担すべき。
- ☑ 町会の高齢化・加入者減少で、地元負担は限界。
- ☑ 町会ごとの財政力の差があり、公平性の問題がある。
- ☑ 他自治体の例も参考に、空き家活用など新たな手法も検討すべき。
- ☑ 今後の人口減少を踏まえ、1町会に1集会施設という在り方も再検討すべき。

7. 今後の課題

高齢化（担い手減） ／ 加入者減少 ／ 財政負担の地域差

- 地元負担のあり方の見直し
- 集会施設の規模・配置の再検討
- 空き家等の活用など新たな手法の検討
- 持続可能で公平性のある制度づくり